

半期報告書

(第64期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

セイコーエプソン株式会社

(352125)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	52
2. 中間財務諸表等	53
(1) 中間財務諸表	53
(2) その他	67
第6 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月14日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	セイコーエプソン株式会社
【英訳名】	SEIKO EPSON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花岡 清二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
【電話番号】	0266（52）3148
【事務連絡者氏名】	IR推進部長 武川 俊郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度	平成15年度中間	平成16年度中間	平成17年度中間	平成15年度	平成16年度
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	657,853	683,473	720,244	1,413,243	1,479,749
経常利益 (百万円)	32,109	63,703	8,876	73,688	85,340
中間(当期)純利益(△ 損失) (百万円)	16,561	39,473	△1,160	38,030	55,688
純資産額 (百万円)	398,870	460,627	479,475	414,367	472,870
総資産額 (百万円)	1,252,596	1,204,801	1,374,531	1,207,053	1,298,211
1株当たり純資産額 (円)	2,031.27	2,345.78	2,441.77	2,110.20	2,408.13
1株当たり中間(当期) 純利益(△損失) (円)	94.53	201.02	△5.91	204.70	283.60
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	94.36	—	—	204.53	—
自己資本比率 (%)	31.8	38.2	34.9	34.3	36.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	73,092	61,546	26,872	182,668	162,489
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△41,967	△44,941	△58,397	△65,328	△99,396
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	49,220	△67,155	52,959	△40,918	△96,372
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	270,009	217,645	257,737	265,183	234,904
従業員数 (人)	88,036	86,919	98,480	84,899	85,647

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年度中間および平成16年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成17年度中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中間	第63期中間	第64期中間	第62期	第63期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	522,896	545,831	443,322	1,077,340	995,849
経常利益 (△損失) (百万円)	20,311	35,829	△3,411	31,548	39,864
中間 (当期) 純利益 (△ 損失) (百万円)	13,000	23,086	△325	16,155	27,063
資本金 (百万円)	53,204	53,204	53,204	53,204	53,204
発行済株式総数 (株)	196,364,592	196,364,592	196,364,592	196,364,592	196,364,592
純資産額 (百万円)	353,646	377,286	380,363	356,209	379,580
総資産額 (百万円)	1,103,496	1,041,569	1,009,848	1,057,303	937,055
1株当たり純資産額 (円)	1,800.97	1,921.36	1,937.03	1,814.03	1,933.04
1株当たり中間 (当期) 純利益 (△損失) (円)	74.20	117.57	△1.66	86.96	137.82
潜在株式調整後1株当 り中間 (当期) 純利益 (円)	74.07	—	—	86.89	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	9.00	13.00	16.00	18.00	26.00
自己資本比率 (%)	32.0	36.2	37.7	33.7	40.5
従業員数 (人)	13,047	12,959	12,828	12,839	11,811

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期中間および第63期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、エプソングループ（以下「エプソン」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるEpson Precision (Hong Kong) Ltd. は、三洋電機株式会社との液晶ディスプレイ事業の統合に係る合弁契約に基づき、同事業を連結子会社であるSanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.に移管いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の重要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合 (%)	提出会社と関係会社との関係内容
連結子会社 Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.	中国 香港	千米ドル 24,000	電子デバイスの製造	55.0 (55.0)	液晶ディスプレイの製造
Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	フィリピン ビニヤン	百万フィリ ピンペソ 900	電子デバイスの製造	55.0 (55.0)	液晶ディスプレイの製造

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内書しております。

また、当社の連結子会社であるエプソン販売株式会社とエプソンオーエーサプライ株式会社は、平成17年5月1日付でエプソン販売株式会社を存続会社として合併いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
情報関連機器事業	57,676
電子デバイス事業	28,297
精密機器事業	6,354
その他の事業	2,773
全社 (共通)	3,380
合計	98,480

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 全社 (共通) として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べ12,833人増加したのは、主に海外生産量の増加にともない、海外製造連結子会社の現地従業員が増えたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (人)	12,828
----------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済環境を顧みますと、原油価格が上昇したことや、欧州の一部地域において景気回復が緩やかになるなどの懸念事項がありました。主に中国や米国において景気が拡大したことにより、世界の景気は着実に回復しました。また、日本経済は、企業収益の改善にしたがって設備投資や個人消費も増加の傾向が見られるなど、景気は緩やかに回復しました。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、日本は好調、米国とアジアでは堅調に推移した一方で、欧州は停滞しました。また、商品の動向は、前年度に引き続きマルチファンクションプリンタへのシフトが進行しました。一方で、欧州の一部地域において厳しい価格競争がありました。レーザープリンタ市場はカラー機を中心に拡大しましたが、市場価格は低下しました。

プロジェクター市場は、従来の会議用に加えて、教育分野向けの需要が増加しました。一方で、価格低下が進行しました。また、フラットパネル方式の大画面TVと比べて価格競争力のあるマイクロデバイス方式のプロジェクションTV市場が米国を中心に急速に拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移しました。これは、欧州・北米・中国などでカラーディスプレイ搭載機やカメラ搭載機への買い替え需要があったことと、中南米・インド・ロシアなどの新興市場において活発な新規需要が続いたことによるものです。一方で、引き続き価格低下が見られました。

精密機器市場では、ウォッチや眼鏡レンズといった個人向け商品の低迷が続き、FA機器ではICハンドラ市場が低迷しました。

このような市場環境のもと、エプソンは、当連結会計年度を中期経営計画「Action07」の第2年次として、各事業で環境変化・マーケット動向の体系的な分析を行い、それに基づく施策に取り組んでいます。

商品化におきましては、インクジェットプリンタにおいて「カラリオ ミー E-200」（海外では「PictureMate Deluxe Viewer Edition」）を発売しました。また、大型液晶プロジェクションTV「LIVINGSTATION」では、より高画質・高精細な映像を実現し、かつ価格も抑えた新商品を発売しました。その他に、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの更なる高開口化、高精細化、高画質化を可能にする無機配向技術を開発しました。

当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ109.48円および135.65円と前年同期に比べ、米ドルではほぼ水準で、ユーロでは2%の円安で推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は720,244百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は6,003百万円（前年同期比90.9%減）、経常利益は8,876百万円（前年同期比86.1%減）、中間純損失は1,160百万円（前年同期は39,473百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

情報画像事業におきましては、レーザープリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ。）は、価格低下進行の一方で、数量増により増収となりました。一方、スキャナその他は、マルチファンクションプリンタの需要拡大にともなうスキャナの数量減少により減収、インクジェットプリンタは、マルチファンクションプリンタの数量増加があったものの、全般的な価格低下とシングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受け、売上高は微減となりました。これらの結果、情報画像事業全体の売上高は微増となりました。

映像機器事業におきましては、大型液晶プロジェクションTVは、特にOEM光学エンジンの数量が増加したことにより大幅な増収となりました。液晶プロジェクターは、価格低下による影響はあったものの、特に米国市場においてビジネス向けの数量が増加したことにより増収となりました。これらの結果、映像機器事業全体では大幅な増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、特にインクジェットプリンタにおける価格低下の影響などによって減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は440,754百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は15,094百万円（同51.3%減）となりました。

(電子デバイス事業)

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイは、競争激化による価格低下の影響から大幅な減収となりました。液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、価格低下に加えて前年度下期の在庫調整による影響から数量減となり、大幅な減収となりました。一方、新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの販売開始による増収効果がありました。これらの結果、ディスプレイ事業全体の売上は大幅な増収となりました。

半導体事業におきましては、システムLSIとLCDドライバが価格低下と数量減少により、ともに大幅な減収となりました。これらの結果、半導体事業全体では大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、全般的に価格が低下したことに加え、携帯電話向け商品の需要が低価格帯へシフトしたことにともない、高価格帯の数量が減少したことにより減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルが減収となったことに加え、千歳事業所の稼動にともない費用増となったこと、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイのコスト対応が途上であること、LCDドライバ、システムLSIと携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイがそれぞれ大幅減収となったことなどにより減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は257,997百万円（前年同期比16.9%増）、営業損失は3,095百万円（前年同期は37,174百万円の営業利益）となりました。

(精密機器事業)

精密機器事業セグメントにおきましては、眼鏡レンズの数量増加などの増収要因があった一方で、前年度上期にICハンドラの需要が好調に推移した反動やウオッチの数量が減少した影響がありました。これらの結果、精密機器事業セグメント全体の売上は若干の減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウオッチにおいて数量減少に加え、価格低下があった影響とICハンドラが減収となった影響などにより減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は42,958百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は1,027百万円（同62.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

STN液晶ディスプレイ、システムLSI、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルおよびMD-TFD液晶ディスプレイが減収となりました。一方、新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの販売開始による増収効果がありました。

この結果、売上高は640,464百万円（前年同期比7.7%増）、営業損失は10,148百万円（前年同期は43,013百万円の営業利益）となりました。

(米州)

液晶プロジェクター、ターミナルモジュール、インクジェットプリンタおよびフォト関連機器が増収となり、シリコンファンドリーおよびシステムLSIが減収となりました。

この結果、売上高は140,325百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は8,234百万円（同4.0%減）となりました。

(欧州)

レーザープリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、インクジェットプリンタおよびシステムLSIが減収となりました。

この結果、売上高は137,087百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は658百万円（同87.6%減）となりました。

(アジア・オセアニア)

新たに低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイとアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの販売を開始した効果に加え、インクジェットプリンタおよびレーザープリンタが増収となり、STN液晶ディスプレイが減収となりました。

この結果、売上高は407,846百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は16,937百万円（同12.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前中間純利益は7,698百万円（前年同期比51,874百万円減）となりました。税金等調整前中間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は、電子デバイス事業セグメント分野を中心に52,631百万円（前年同期比5,873百万円増）となりました。資産および負債の増減におきましては、売上債権が8百万円減少した一方、仕入債務は54,304百万円増加し、たな卸資産は43,203百万円の増加となりました。法人税等の支払額は13,206百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは26,872百万円の収入（前年同期は61,546百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報関連機器事業、電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計58,557百万円などにより58,397百万円の支出（前年同期は44,941百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、年末商戦に向けた資金需要への対応や金利上昇リスクの抑制を目的とした長期性資金の早期調達などにもなう短期借入金および長期借入金の純増額53,359百万円などにより52,959百万円の収入（前年同期は67,155百万円の支出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は257,737百万円（前年同期比40,091百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報関連機器事業	436,304	101.5
電子デバイス事業	230,935	113.7
精密機器事業	39,422	96.2
その他の事業	763	143.5
合計	707,425	104.9

(注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソンでは、製品の性質上原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報関連機器事業	439,471	101.5
電子デバイス事業	237,865	115.4
精密機器事業	40,524	97.6
その他の事業	2,382	85.4
合計	720,244	105.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は景気が拡大している中国や米国に牽引されて着実な回復が見込まれ、これにともないわが国においても、景気回復は底堅く推移すると見込まれます。一方で、原油価格の動向などが企業業績に与える影響については不透明であると考えられます。

そのなかで、IT産業におきましては、ユビキタス社会へ向けたデジタル化やブロードバンド化などの進展を背景にして、エプソンが得意とする画像や映像に関わる分野は、今後もさらに拡大していくことが期待されます。その一方で、エプソンの取り扱う商品は全般的に競争が激しく、これにとまなう価格低下も進行していることから、エプソンをとりまく経営環境は、大変厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況にあつて、エプソンは、カラープリンタや液晶プロジェクター、中・小型液晶ディスプレイを通してイメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、着実に成長していくための指針として、中長期基本構想“SE07”を制定しております。“SE07”では、“Digital Image Innovation”をスローガンに掲げ、プリンタ、プロジェクターおよびディスプレイを現在の代表的な商品とする3つのイメージング分野、すなわち、imaging on paper (i1)、imaging on screen (i2)、imaging on glass (i3) という成長性の高い事業ドメイン (3i) に経営資源を集中し、完成品・電子デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していきます。同時に3つの「i」分野が連携・融合しながら、新しい市場や事業を創出していくことを目指します。

さらには平成16年3月に、平成16年度から18年度までの3年間についての具体的なアクションプランとして、中期経営計画“Action07”を策定いたしました。平成18年度の目標として、連結での売上高経常利益率は9%以上を目指します。それとともに、安定的にキャッシュ・フローを創出し、強靱な財務体質の早期実現を図ります。平成16年度は“Action07”の初年度として、経営の諸課題に取り組んでまいりましたが、事業構造改革の成果が明確に表れた事業と、市場の環境変化に影響を受け十分な成果が得られなかった事業とに分かれる結果となりました。

そこで平成17年度においては、“Action07”の第2年次として、各事業で環境変化・マーケット動向の体系的な分析を行い、成長シナリオに基づいた施策を具体化するとともに、環境変化に左右されず、常に利益を出せる事業構造へ転換すべく、さまざまな観点から対応を図っています。現在、電子デバイス事業を中心に、大幅な価格下落や競争激化により厳しい事業環境に直面していますが、次の成長に向けた商品づくり・技術開発活動・コストダウン施策を着実に前進させてまいります。また、情報関連機器事業では特にインクジェットプリンタにおいて年末商戦での販売拡大に全世界で取り組むことで業績の挽回を図り、完成品事業と電子デバイス事業の両輪により着実に事業の成長を牽引し、高利益体質の確立を目指します。その実現のため以下に掲げた4つの方針を、グループを挙げて実行してまいります。

- 方針1. 強い商品の継続創出により、各マーケットで強力な市場地位を確保する。
- 方針2. 構造転換に向けた具体的施策をやり遂げ、次の飛躍に向けた事業基盤を構築する。
- 方針3. 独自技術の強みを極め、ブレイクスルーに挑戦する。
- 方針4. 品質・環境・倫理の原点に立ち返り、顧客・社会に対する「信頼経営」を貫く。

方針1につきましては、コストおよび販売の面から強い商品を創出し、市場地位を強固なものいたします。コスト面においては、平成15年度より全社プロジェクトとして取り組んでいる総原価率低減活動をさらに強力に推進し、コスト競争力のある商品を市場投入いたします。この目標達成のために、設計・技術・製造から販売に至るまで、すべての機能を通しての一貫したコスト構造改革に取り組むとともに、自社製キーデバイスを持つ強みを活かした商品づくりとコスト競争力の強化に取り組んでまいります。また、販売面においては、新規顧客・新チャネルの開拓・拡大を行い、顧客特性に応じた市場戦略を製販一体で展開することにより、各地域で高い販売目標を達成してまいります。

方針2につきましては、特に電子デバイス事業において、高付加価値商品へのシフトとこれに向けたリソースの最適化を図り、次期主力市場に向けた商品構造転換を加速することにより、市場変化に左右されない事業基盤を構築してまいります。この一環として、平成16年10月1日の液晶ディスプレイ事業の統合に続き、平成17年10月1日をもって当社と東洋通信機株式会社の水晶デバイス事業の統合を行い、エプソントヨコム株式会社としてスタートしました。今後、これらの事業統合効果を早期に実現していくことにさらに注力してまいります。

方針3につきましては、インクジェットプリンタにおけるマイクロピエゾ方式や液晶プロジェクターにおける高温ポリシリコンTFT液晶パネルを用いた3LCD方式など、エプソンの核となる独自技術をさらに発展させることにより、確固たる競争優位を確保いたします。さらに、中長期基本構想“SE07”で掲げた“Digital Image Innovation”を実現するため、開発ビジョンに基づく各テーマを確実に事業化、商品化に結びつけてまいります。

方針4につきましては、エプソンが従来より掲げてきた「信頼経営」の理念に基づき、社員一人ひとりが「顧客優先」と「遵法・倫理」に則った行動をより一層徹底してまいります。また、常に高い目標に挑戦し、事業戦略の実現に貢献する人材をグローバルに育成いたします。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

エプソンは、コア・コンピタンスであるカラー・イメージング技術、エネルギーセービング技術、マイクロメカトロンクス技術のたゆまぬ継承・深化・発展に取り組む一方で、画像と映像を中核としたイメージング分野に経営資源を集中し、各事業（完成品とデバイス）の強みがグループの総合力として最大限に発揮される強靱な企業体質を構築するとともに、地球環境との調和を図りつつ持続的な成長を目指した研究開発活動を展開しております。

エプソンの研究開発体制は、組織間のシナジー効果を高め、研究開発のスピードをあげて価値ある技術・商品の開発を進めるために、本社研究開発部門と事業部研究開発部門を中心に構成しております。また、適地開発を基本方針としたグローバル開発体制として、画像処理および半導体の次世代技術を研究する拠点として

Epson Research and Development, Inc.（アメリカ・サンノゼ）、基礎物性を研究する拠点として

Cambridge Research Laboratory of Epson（イギリス・ケンブリッジ）、無線、高周波、MEMS

（Micro Electro Mechanical Systems：半導体微細加工技術などを用いて、機械、電子、光、化学などの多様な機能を集積化したデバイス）を研究する拠点としてBarcelona Research and Development Laboratory（スペイン・バルセロナ）を設置し、海外における研究開発を推進しております。また、次世代情報関連機器の開発体制の強化を目的として、新たに研究開発拠点（エプソンイノベーションセンター）を広丘事業所の敷地内に建設しており、今後、同拠点において研究開発活動を開始する予定です。

事業部研究開発部門では、3年以内の商品開発を主眼とした活動を行い、本社研究開発部門では、基盤技術の研究・開発およびインクジェット技術をはじめとしたコアテクノロジーの応用開発など、中長期的視野での先行研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費総額は44,095百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は情報関連機器事業が16,327百万円、電子デバイス事業が9,462百万円、精密機器事業が1,156百万円、その他の事業および全社が17,148百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの主な研究成果は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

情報画像事業では、逆光や色かぶりなどの人物撮影を自動補正し、好ましい色でプリントできる新画像処理技術「オートフォトファイン!EX」を開発しました。長期保存性能に優れたインク技術「つよインク」と純正写真用紙との組み合わせで実現される写真プリントの仕上がりを「Epson Color」とし、エプソンの「おうちプリント」の象徴として広く訴求してまいります。また、写真専用ダイレクトプリンタの新商品「カラリオ ミー E-200」においては2.4型の高精細QVGAカラー液晶モニターの搭載により写真プリントの操作性を向上させるとともに、当社従来品比でプリント速度約1.5倍を実現しました。また、大判インクジェットプリントにおいては新顔料インク「PX-P/K3インク」を開発し、安定したグレーバランス、正確なカラーコントロールおよび滑らかな階調表現などを実現しました。

映像機器事業では、モバイルプロジェクターにおいて「ワンタッチオフ」機能を搭載し、当社のプロジェクターでは不可欠であった使用後のクールダウンを不要としました。また、ランプの光効率をさらに向上させ、高輝度化、小型化、省エネを実現したエプソン独自の「E-TORL：Epson-Twin Optimize Reflection Lamp（多重反射式高効率ランプ）」を搭載することにより、ランプ出力135Wながら高輝度1600ルーメンを達成し、クラス最高の輝度効率

（Lm/W）（※1）を実現しました。また、薄型・大型液晶プロジェクションTVにおいては独自技術を採用することで、より高画質・高精細な映像を実現するとともに、ハイコストパフォーマンスを実現しました。

※1 平成17年5月16日現在、当社調べ（2000ルーメン未満のプロジェクターにおいて）

（電子デバイス事業）

ディスプレイ事業では、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（以下HTPS：High Temperature Poly-Silicon）において3LCD方式のデータ用フロントプロジェクター向けに、XGA（1024×768ドット）の解像度で、より小型化した新商品「クリスタルクリアファイン」を開発しました。本HTPSでは、表示特性を向上させるために、ガラス表面上の配向膜成膜において従来の無機配向技術と異なり、世界で初めて（※2）インクジェット技術を応用した製造方法を採用しました。

半導体事業では、USB2.0 High Speedに対応したUSBコントローラLSIを開発しました。USB2.0 High Speedに対応したデバイスやホストコントローラに接続可能であり、全製品の保証動作温度範囲をマイナス40℃～85℃に対応しました。エプソンの強みである低消費電力技術を駆使し、USBコントローラとして業界最小の消費電力（※3）を実現するとともに、業界最小の5mm角（※4）のパッケージを採用しました。また、メインCPUの負荷を軽減し、容易かつ軽快に高速転送を実現するなど、組込み機器における機能向上を可能にしました。

※2 平成17年4月27日現在、当社調べ

※3 平成17年9月6日現在、当社調べ（USBコントローラ用LSIとして。消費電力の実測値：静止状態=21 μ W、全動作状態=125mW）

※4 平成17年9月6日現在、当社調べ（USBコントローラ用LSIとして）

（精密機器事業）

精密機器事業では、従来の垂直多関節型6軸ロボット「ProSix」を、さらに高速・高可搬、ロングアーム、耐悪環境機能を向上させた3機種を開発し市場投入しました。

ウオッチ事業では、ドイツのコンハンス社との共同開発により、ソーラー付きアナログ電波修正ウオッチとしては世界初（※5）となる、世界3エリアで受信可能な電波修正ウオッチムーブメントを開発しました。この電波修正ウオッチムーブメントの共同開発にあたり、エプソンの強みである超精密加工技術と低消費電力デバイス技術により、歯車の薄型化や電子デバイスの小型化などを進め、多機能ながらも厚み3.5mmの薄型を実現しました。

※5 平成17年6月30日現在、当社調べ（ソーラー充電式でかつアナログタイプとして）

（その他の事業および全社）

研究開発本部では、世界で初めて（※6）フレキシブルTFT-SRAM（16kビット）の開発に成功しました。本メモリおよび関連技術は、将来登場が予想される小型・軽量、フレキシブルな各種の電機製品を実現するための重要な構成要素になると考えております。今後、これまでに蓄積した独自技術の強みを活かすとともに、さまざまな応用展開の可能性を探り、各種フレキシブルデバイスの実用レベルでの技術確立を目指して研究開発を続けてまいります。

※6 平成17年9月21日現在、当社調べ

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末現在における当連結会計年度の設備投資計画金額につきましては、当中間連結会計期間において投資案件の厳選を行ったことにもない、1,484億円から1,369億円に変更しております。

なお、当中間連結会計期間末現在における設備投資計画金額は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（億円）	設備等の主な内容・目的
情報関連機器事業	184	インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター等の増産・新商品対応のための投資
電子デバイス事業	517	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの増産、その他半導体、水晶デバイスの各デバイス能力増強及び新商品対応のための投資
精密機器事業	35	ウオッチ、プラスチック眼鏡レンズの増産・新商品対応、設備維持更新のための投資
その他の事業および全社	258	新研究開発拠点の建設、新商品対応のための投資、本社部門での研究開発投資 等
合計	995	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、当中間連結会計期間における設備投資金額を除いたものであります。

また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるEpson Precision (Hong Kong) Ltd. は、三洋電機株式会社との液晶ディスプレイ事業の統合に係る合弁契約に基づき、同事業に係る生産設備を連結子会社であるSanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. に移管いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	607,458,368
計	607,458,368

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月14日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	196,364,592	196,364,592	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	196,364,592	196,364,592	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万 円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	196,364,592	—	53,204	—	79,500

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
青山企業株式会社	東京都中央区銀座4-3-1	20,318,934	10.34
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	14,288,550	7.27
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,831,667	3.98
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,593,100	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,251,600	3.69
服部 靖夫	東京都港区南麻布4-11-2-304	7,144,006	3.63
服部 れい次郎	東京都港区南麻布5-12-8-402	7,060,700	3.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,240,000	3.17
セイコー株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	6,145,102	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,723,000	2.91
計	—	89,596,659	45.62

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 196,358,000	1,963,580	—
単元未満株式	普通株式 5,692	—	—
発行済株式総数	196,364,592	—	—
総株主の議決権	—	1,963,580	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,970	3,660	3,880	3,730	3,460	3,600
最低(円)	3,570	3,490	3,550	3,300	3,290	2,815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営管理室長	常務取締役	経営管理室長 兼 遵法経営推進室長	久保田 健二	平成17年7月1日
取締役	環境本部長 兼 ファシリティ管理部長	取締役	CSR・環境本部長 兼 ファシリティ管理部長	橋爪 伸夫	平成17年7月1日
取締役	経営戦略室長 兼 信頼経営推進室長	取締役	経営管理室副室長 (経営企画・資金担当) 兼 経営企画部長	濱 典幸	平成17年7月1日
取締役	環境本部長	取締役	環境本部長 兼 ファシリティ管理部長	橋爪 伸夫	平成17年10月1日
常務取締役	経営戦略室長 兼 信頼経営推進室長	常務取締役	情報化推進サポート室長	小松 宏	平成17年11月21日
取締役	情報機器事業本部長	取締役	情報画像事業本部長 兼 機器 営業推進本部長 兼 デザイン統括センター統括 センター長	平野 精一	平成17年11月21日
取締役	生産技術開発本部長	取締役	研究開発本部副本部長 (完成品 領域担当) 兼 情報画像事業本部副事業本部長 (要素技術担当)	碓井 稔	平成17年11月21日
取締役	—	取締役	映像機器事業部長	内田 健治	平成17年11月21日
取締役	情報機器事業本部副事業本部長 (事業管理、リスク管理担当) 兼 機器事業戦略統括センター 統括センター長	取締役	経営戦略室長 兼 信頼経営推進室長	濱 典幸	平成17年11月21日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		218,871		258,996		235,596	
2. 受取手形及び売掛 金		217,315		256,168		256,176	
3. たな卸資産		204,696		223,406		176,656	
4. その他		72,105		94,360		82,345	
貸倒引当金		△4,050		△3,697		△3,641	
流動資産合計		708,937	58.8	829,234	60.3	747,133	57.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	393,311		427,546		419,780	
(2) 機械装置及び運搬 具	※1	485,180		524,568		521,113	
(3) 工具、器具及び備 品		184,288		195,246		188,248	
(4) 土地	※1	52,221		58,906		58,836	
(5) その他		4,563		13,176		7,754	
減価償却累計額		△725,171		△788,636		△754,378	
2. 無形固定資産		22,445		25,926		26,530	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		38,847		54,203		49,893	
(2) その他		40,924		35,070		34,034	
貸倒引当金		△747		△711		△735	
固定資産合計		495,863	41.2	545,297	39.7	551,077	42.4
資産合計		1,204,801	100.0	1,374,531	100.0	1,298,211	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		141,298		195,946		145,036	
2. 短期借入金		45,687		58,264		30,656	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	13,567		140,534		104,641	
4. 未払金		78,944		78,584		119,038	
5. 未払法人税等		9,118		5,852		12,498	
6. 賞与引当金		16,439		17,217		18,412	
7. 製品保証引当金		13,725		14,381		15,327	
8. その他		59,985		63,305		59,409	
流動負債合計		378,767	31.5	574,087	41.8	505,022	38.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		333,636		250,218		259,918	
2. 退職給付引当金		12,523		17,108		14,834	
3. 役員退職慰労引当金		1,791		1,976		1,921	
4. リサイクル費用引当金		—		428		309	
5. その他		15,118		20,949		16,677	
固定負債合計		363,070	30.1	290,681	21.1	293,661	22.6
負債合計		741,837	61.6	864,769	62.9	798,683	61.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,337	0.2	30,287	2.2	26,657	2.1
(資本の部)							
I 資本金		53,204	4.4	53,204	3.9	53,204	4.1
II 資本剰余金		79,500	6.6	79,500	5.8	79,500	6.1
III 利益剰余金		337,280	28.0	347,223	25.2	350,943	27.0
IV その他有価証券評価差額金		2,837	0.2	6,813	0.5	3,742	0.3
V 為替換算調整勘定		△12,194	△1.0	△7,263	△0.5	△14,518	△1.1
VI 自己株式		△1	△0.0	△3	△0.0	△2	△0.0
資本合計		460,627	38.2	479,475	34.9	472,870	36.4
負債、少数株主持分及び資本合計		1,204,801	100.0	1,374,531	100.0	1,298,211	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		683,473	100.0		720,244	100.0		1,479,749	100.0
II 売上原価			473,248	69.2		562,803	78.1		1,070,010	72.3
売上総利益			210,224	30.8		157,440	21.9		409,738	27.7
III 販売費及び一般管理 費			144,358	21.2		151,437	21.1		318,771	21.6
営業利益			65,866	9.6		6,003	0.8		90,967	6.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息			858			1,350			1,934	
2. 受取配当金			448			468			522	
3. 為替差益			—			2,303			—	
4. 受取賃貸料			667			727			1,531	
5. その他		1,873	3,847	0.6	1,603	6,454	0.9	3,209	7,197	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,912			2,916			5,815		
2. 為替差損		2,016			—			3,905		
3. その他		1,080	6,010	0.9	664	3,580	0.5	3,103	12,823	0.8
経常利益			63,703	9.3		8,876	1.2		85,340	5.8
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益			74			55			118	
2. 投資有価証券売却 益			174			157			174	
3. 貸倒引当金戻入益			—			83			—	
4. 退職給付制度移行 時利益			206			—			206	
5. その他		78	535	0.1	9	306	0.1	331	831	0.1
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産除却損			1,199			693			2,912	
2. 減損損失			595			200			987	
3. 海外子会社過年度 退職給付費用			2,285			181			2,285	
4. その他		584	4,665	0.7	409	1,484	0.2	6,338	12,524	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			59,573	8.7		7,698	1.1		73,646	5.0
法人税、住民税及 び事業税		11,416			6,795			21,393		
法人税等調整額		8,022	19,439	2.8	1,290	8,086	1.2	△1,492	19,900	1.3
少数株主利益			660	0.1		772	0.1		—	—
少数株主損失			—	—		—	—		1,942	△0.1
中間(当期)純利 益			39,473	5.8		—	—		55,688	3.8
中間純損失			—	—		1,160	△0.2		—	—

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			79,500		79,500		79,500
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			79,500		79,500		79,500
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			299,575		350,943		299,575
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		39,473	39,473	—	—	55,688	55,688
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		—	—	1,160	—	—	—
2. 配当金		1,767	—	2,552	—	4,320	—
3. 持分法適用会社の減少に 伴う減少高		—	1,767	7	3,720	—	4,320
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			337,280		347,223		350,943

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		59,573	7,698	73,646
減価償却費及び償却費		46,758	52,631	104,241
持分法による投資損益		△110	△97	△231
連結調整勘定償却額		250	515	765
貸倒引当金の増 (減) 額		154	△60	△214
賞与引当金の増 (減) 額		△721	△1,419	1,443
製品保証引当金の増 (減) 額		△890	△1,058	770
退職給付引当金の増加額		5,503	3,114	9,187
受取利息及び受取配当金		△1,307	△1,818	△2,456
支払利息		2,912	2,916	5,815
為替差損益		△531	△166	129
固定資産売却損益		202	△89	220
固定資産除却損		1,329	778	3,346
投資有価証券売却損益		△310	△159	△310
売上債権の (増) 減額		△6,496	8	△43,371
たな卸資産の増加額		△44,110	△43,203	△6,063
未払消費税等の増 (減) 額		1,147	1,287	△1,581
仕入債務の増加額		10,406	54,304	11,221
その他		△1,902	△34,065	24,836
小計		71,855	41,116	181,395
利息及び配当金の受取額		1,457	1,873	2,593
利息の支払額		△2,945	△2,911	△5,854
法人税等の支払額		△8,821	△13,206	△15,646
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,546	26,872	162,489

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額		132	△617	701
投資有価証券の取得による支出		△858	△10	△3,875
投資有価証券の売却による収入		865	403	865
有形固定資産の取得による支出		△43,265	△53,410	△92,441
有形固定資産の売却による収入		1,284	1,138	1,978
無形固定資産の取得による支出		△3,953	△5,146	△7,438
無形固定資産の売却による収入		48	113	83
長期前払費用の増加を伴う支出		△784	△325	△1,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純収入		1	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入		414	—	414
その他		1,174	△542	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44,941	△58,397	△99,396

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		△17,924	27,204	△40,577
長期借入による収入		—	40,000	2,000
長期借入金の返済による支出		△47,111	△13,845	△52,745
少数株主への株式の発行による収入		—	2,664	—
自己株式の取得による支出		△1	△0	△1
親会社による配当金の支払額		△1,767	△2,552	△4,319
少数株主に対する配当金の支払額		△260	△152	△307
その他		△90	△357	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー		△67,155	52,959	△96,372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,012	1,231	3,001
V 現金及び現金同等物の増(減)額		△47,537	22,664	△30,278
VI 現金及び現金同等物の期首残高		265,183	234,904	265,183
VII 非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	168	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	217,645	257,737	234,904

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 90社</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>エプソン販売㈱</p> <p>エプソンダイレクト㈱</p> <p>エプソンオーエーサプライ㈱</p> <p>東北エプソン㈱</p> <p>オリエント時計㈱</p> <p>U.S. Epson, Inc.</p> <p>Epson America, Inc.</p> <p>Epson Electronics America, Inc.</p> <p>Epson Portland Inc.</p> <p>Epson El Paso, Inc.</p> <p>Epson Europe B.V.</p> <p>Epson (U.K.) Ltd.</p> <p>Epson Deutschland GmbH</p> <p>Epson Europe Electronics GmbH</p> <p>Epson France S.A.</p> <p>Epson Italia s.p.a.</p> <p>Epson Iberica, S.A.</p> <p>Epson Telford Ltd.</p> <p>Epson (China) Co., Ltd.</p> <p>Epson Korea Co., Ltd.</p> <p>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</p> <p>Epson Hong Kong Ltd.</p> <p>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</p> <p>Epson Singapore Pte. Ltd.</p> <p>Epson Australia Pty. Ltd.</p> <p>Suzhou Epson Co., Ltd.</p> <p>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</p> <p>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</p> <p>P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.</p> <p>Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 93社</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>エプソン販売㈱</p> <p>エプソンダイレクト㈱</p> <p>東北エプソン㈱</p> <p>三洋エプソンイメージングデバイス ㈱</p> <p>オリエント時計㈱</p> <p>U.S. Epson, Inc.</p> <p>Epson America, Inc.</p> <p>Epson Electronics America, Inc.</p> <p>Epson Portland Inc.</p> <p>Epson El Paso, Inc.</p> <p>Epson Europe B.V.</p> <p>Epson (U.K.) Ltd.</p> <p>Epson Deutschland GmbH</p> <p>Epson Europe Electronics GmbH</p> <p>Epson France S.A.</p> <p>Epson Italia s.p.a.</p> <p>Epson Iberica, S.A.</p> <p>Epson Telford Ltd.</p> <p>Epson (China) Co., Ltd.</p> <p>Epson Korea Co., Ltd.</p> <p>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</p> <p>Epson Hong Kong Ltd.</p> <p>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</p> <p>Epson Singapore Pte. Ltd.</p> <p>Epson Australia Pty. Ltd.</p> <p>Suzhou Epson Co., Ltd.</p> <p>Tianjin Epson Co., Ltd.</p> <p>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</p> <p>Sanyo Epson Imaging Devices (H. K.) Ltd.</p> <p>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</p> <p>P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.</p> <p>Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.</p> <p>Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 95社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結子会社の変動理由)</p> <p>(増加1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式の新規取得によるもの1社 三洋エプソンイメージングデバイス(株) <p>(減少1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式の一部売却による持分法適用関連会社への移行によるもの1社 Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd. <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(有)エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の8社であります。</p> <p>(有)エプソンエステート (有)安曇野作業所 (有)神林作業所 (有)松本作業所 (有)松島作業所 (有)富里作業所 (有)芳川作業所 (有)エプソンスワン</p>	<p>(連結子会社の変動理由)</p> <p>(減少2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併によるもの2社 (有)エプソンソフト開発センター (平成17年4月中間連結財務諸表提出会社と合併) エプソンオーエーサプライ(株) (平成17年5月エプソン販売(株)と合併) <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(有)エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の2社であります。</p> <p>(有)エプソンエステート (有)エプソンスワン</p>	<p>(連結子会社の変動理由)</p> <p>(増加6社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式の新規取得によるもの2社 三洋エプソンイメージングデバイス(株) 八千代三洋エプソン(株) 新規設立によるもの4社 Epson CIS LLC. Epson Imaging Devices (Phils.) Inc. Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. Philippines Epson Optical Inc. <p>(減少1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式の一部売却による持分法適用関連会社への移行によるもの1社 Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd. <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(有)エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の8社であります。</p> <p>(有)エプソンエステート (有)安曇野作業所 (有)神林作業所 (有)松本作業所 (有)松島作業所 (有)富里作業所 (有)芳川作業所 (有)エプソンスワン</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(持分法適用非連結子会社の変動理由) (減少 1社) ・清算によるもの 1社 Sei Insurance Pte. Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の 9社であります。 野洲セミコンダクター(株) (株)テクネッツ (株)シティチャンネル エプソンコーワ(株) (株)イーコール Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Primal Time (M) Sdn. Bhd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由) (増加 1社) ・株式の一部売却による連結子会社から の移行によるもの 1社 Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由 により持分法を適用しておりません。 関連会社 林精器製造(株)ほか 1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純 損益(持分に見合う額)および利益剰余 金(持分に見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても中間連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p>	<p>(持分法適用非連結子会社の変動理由) (減少 6社) ・合併によるもの 6社 (葡)安曇野作業所 (葡)神林作業所 (葡)松本作業所 (葡)松島作業所 (葡)富里作業所 (葡)芳川作業所 (上記 6社は平成17年 4月(株)エプソ ンロジスティクスと合併)</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の 9社であります。 野洲セミコンダクター(株) (株)テクネッツ (株)シティチャンネル ナノパワーソリューション(株) エプソンアヴァシス(株) (平成17年 4月エプソンコーワ(株)か ら社名変更) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Primal Time (M) Sdn. Bhd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由) (減少 1社) ・合併による持分比率の低下によるもの 1社 (株)イーコール</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由 により持分法を適用しておりません。 関連会社 林精器製造(株)ほか 1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純 損益(持分に見合う額)および利益剰余 金(持分に見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても中間連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p>	<p>(持分法適用非連結子会社の変動理由) (減少 1社) ・清算によるもの 1社 Sei Insurance Pte. Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の 10社であります。 野洲セミコンダクター(株) (株)テクネッツ (株)シティチャンネル ナノパワーソリューション(株) エプソンコーワ(株) (株)イーコール Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Primal Time (M) Sdn. Bhd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由) (増加 2社) ・株式の一部売却による連結子会社から の移行によるもの 1社 Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd. ・株式の新規取得によるもの 1社 ナノパワーソリューション(株)</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由 により持分法を適用しておりません。 関連会社 林精器製造(株)ほか 1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純 損益(持分に見合う額)および利益剰余 金(持分に見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、持分法の適用か ら除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日（仮決算を含む）は中間連結決算日に一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当中間連結会計期間末日の市場価格等による時価法 (評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1731 563 1797"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1950 563 1976"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3～5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	ソフトウェア	3～5年	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当中間連結会計期間末日の市場価格等による時価法 (評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちEpson CIS LLC.、Epson (China) Co., Ltd.、Fujian Epson Start Electronic Co., Ltd.、Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.、Shanghai Epson Electronics Co., Ltd.、Beijing Epson Electronics Co., Ltd.、Suzhou Epson Co., Ltd.、Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.、Epson (Beijing) Technology Service Co., Ltd.、Tianjin Epson Co., Ltd.の10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等による時価法 (評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1096 1731 1423 1797"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～11年
建物及び構築物	8～50年											
機械装置及び運搬具	2～11年											
ソフトウェア	3～5年											
建物及び構築物	8～50年											
機械装置及び運搬具	2～11年											

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社4社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当中間連結会計期間末日要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社では、従業員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当中間連結会計期間末日要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当中間連結会計期間末日要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末日要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社では、従業員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>⑦</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p>	<p>⑦ リサイクル費用引当金 販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …同左 金利スワップ取引 …借入金の変動金利および固定金利</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>⑦ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …同左 金利スワップ取引 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったこととともない、前連結会計年度末から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社は、水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、連結財務諸表提出会社水晶事業と東洋通信機株式会社(以下、東洋通信機)を統合することについて合意し、この合意に基づく東洋通信機との事業統合契約書および会社分割契約書の締結について、平成17年3月16日の連結財務諸表提出会社取締役会にて決議しております。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>① 分割期日 平成17年10月1日(予定)</p> <p>② 分割方式 分割対象事業を連結財務諸表提出会社の水晶デバイス事業(ただし、オプトデバイス事業を除く。)とし、連結財務諸表提出会社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたします。</p> <p>③ 株式の割当て 連結財務諸表提出会社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けます。その結果、統合会社に対する連結財務諸表提出会社出資比率(潜在株式を考慮しない)は67.9%となり、統合会社は連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社の取得する東洋通信機グループの平成16年3月期の営業成績 売上高 580億円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
		<p>(3) 連結財務諸表提出会社の取得する東洋通信機グループの平成16年9月末現在の資産・負債の額</p> <table border="1" data-bbox="1034 290 1431 417"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>337億円</td> <td>流動負債</td> <td>217億円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>301億円</td> <td>固定負債</td> <td>153億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>638億円</td> <td>合計</td> <td>371億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額は、東洋通信機の半期報告書に記載された金額であります。</p> <p>(4) 統合会社の概要</p> <p>① 商号 エプソントヨコム株式会社</p> <p>② 資本金 95億円</p> <p>③ 連結財務諸表提出会社出資比率 67.9% (潜在株式を考慮しない)</p>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	337億円	流動負債	217億円	固定資産	301億円	固定負債	153億円	合計	638億円	合計	371億円
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額															
流動資産	337億円	流動負債	217億円															
固定資産	301億円	固定負債	153億円															
合計	638億円	合計	371億円															

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 329 563 613"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,149百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,149百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(172百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(286百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,609百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,609百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 701 563 843"> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>2. 手形割引高は36百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は36百万円あります。)</p> <p>3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 3,129百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 50,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 50,000百万円</p>	建物及び構築物	1,149百万円		(1,149百万円)	機械装置及び運搬具	172百万円		(172百万円)	土地	286百万円		(286百万円)	合計	1,609百万円		(1,609百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	4百万円		(4百万円)	合計	4百万円		(4百万円)	<p>※1. _____</p> <p>2. 手形割引高は15百万円あります。 (内輸出荷為替手形割引高は15百万円あります。)</p> <p>3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,608百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 80,000百万円</p>	<p>※1. _____</p> <p>2. 手形割引高は11百万円あります。 (内輸出荷為替手形割引高は11百万円あります。)</p> <p>3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,848百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 80,000百万円</p>
建物及び構築物	1,149百万円																									
	(1,149百万円)																									
機械装置及び運搬具	172百万円																									
	(172百万円)																									
土地	286百万円																									
	(286百万円)																									
合計	1,609百万円																									
	(1,609百万円)																									
1年以内に返済予定の長期借入金	4百万円																									
	(4百万円)																									
合計	4百万円																									
	(4百万円)																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>37,374百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,832百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>12,904百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>9,209百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>19,211百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>266百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>74百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,199百万円</td></tr> </table>	給料手当	37,374百万円	広告宣伝費	11,832百万円	販売促進費	12,904百万円	運送費	9,209百万円	研究開発費	19,211百万円	貸倒引当金繰入額	266百万円	機械装置及び運搬具	63百万円	工具、器具及び備品	9百万円	土地	2百万円	合計	74百万円	建物及び構築物	113百万円	機械装置及び運搬具	254百万円	工具、器具及び備品	546百万円	無形固定資産	236百万円	投資その他の資産	48百万円	その他		合計	1,199百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>38,680百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,702百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>13,192百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>22,550百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>693百万円</td></tr> </table>	給料手当	38,680百万円	広告宣伝費	11,702百万円	販売促進費	13,192百万円	研究開発費	22,550百万円	貸倒引当金繰入額	160百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	工具、器具及び備品	13百万円	土地	4百万円	無形固定資産	5百万円	合計	55百万円	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	236百万円	工具、器具及び備品	300百万円	無形固定資産	41百万円	投資その他の資産	23百万円	その他		合計	693百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>76,916百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>32,521百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>31,556百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>19,373百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>42,903百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>111百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>118百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>602百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>671百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,062百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,912百万円</td></tr> </table>	給料手当	76,916百万円	広告宣伝費	32,521百万円	販売促進費	31,556百万円	運送費	19,373百万円	研究開発費	42,903百万円	貸倒引当金繰入額	111百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	84百万円	工具、器具及び備品	20百万円	土地	9百万円	無形固定資産	1百万円	合計	118百万円	建物及び構築物	602百万円	機械装置及び運搬具	671百万円	工具、器具及び備品	1,062百万円	無形固定資産	515百万円	投資その他の資産	59百万円	その他		合計	2,912百万円
給料手当	37,374百万円																																																																																																											
広告宣伝費	11,832百万円																																																																																																											
販売促進費	12,904百万円																																																																																																											
運送費	9,209百万円																																																																																																											
研究開発費	19,211百万円																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	266百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	63百万円																																																																																																											
工具、器具及び備品	9百万円																																																																																																											
土地	2百万円																																																																																																											
合計	74百万円																																																																																																											
建物及び構築物	113百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	254百万円																																																																																																											
工具、器具及び備品	546百万円																																																																																																											
無形固定資産	236百万円																																																																																																											
投資その他の資産	48百万円																																																																																																											
その他																																																																																																												
合計	1,199百万円																																																																																																											
給料手当	38,680百万円																																																																																																											
広告宣伝費	11,702百万円																																																																																																											
販売促進費	13,192百万円																																																																																																											
研究開発費	22,550百万円																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	160百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	30百万円																																																																																																											
工具、器具及び備品	13百万円																																																																																																											
土地	4百万円																																																																																																											
無形固定資産	5百万円																																																																																																											
合計	55百万円																																																																																																											
建物及び構築物	89百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	236百万円																																																																																																											
工具、器具及び備品	300百万円																																																																																																											
無形固定資産	41百万円																																																																																																											
投資その他の資産	23百万円																																																																																																											
その他																																																																																																												
合計	693百万円																																																																																																											
給料手当	76,916百万円																																																																																																											
広告宣伝費	32,521百万円																																																																																																											
販売促進費	31,556百万円																																																																																																											
運送費	19,373百万円																																																																																																											
研究開発費	42,903百万円																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	111百万円																																																																																																											
建物及び構築物	1百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	84百万円																																																																																																											
工具、器具及び備品	20百万円																																																																																																											
土地	9百万円																																																																																																											
無形固定資産	1百万円																																																																																																											
合計	118百万円																																																																																																											
建物及び構築物	602百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	671百万円																																																																																																											
工具、器具及び備品	1,062百万円																																																																																																											
無形固定資産	515百万円																																																																																																											
投資その他の資産	59百万円																																																																																																											
その他																																																																																																												
合計	2,912百万円																																																																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>218,871百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金勘定(当座借越)</td><td>△396百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△828百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>217,645百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	218,871百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△396百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△828百万円	現金及び現金同等物	217,645百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>258,996百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金勘定(当座借越)</td><td>△303百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△955百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>257,737百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	258,996百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△303百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△955百万円	現金及び現金同等物	257,737百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>235,596百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金勘定(当座借越)</td><td>△420百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△271百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>234,904百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	235,596百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△420百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△271百万円	現金及び現金同等物	234,904百万円
現金及び預金勘定	218,871百万円																									
短期借入金勘定(当座借越)	△396百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△828百万円																									
現金及び現金同等物	217,645百万円																									
現金及び預金勘定	258,996百万円																									
短期借入金勘定(当座借越)	△303百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△955百万円																									
現金及び現金同等物	257,737百万円																									
現金及び預金勘定	235,596百万円																									
短期借入金勘定(当座借越)	△420百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△271百万円																									
現金及び現金同等物	234,904百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,332	1,106	1,226	機械装置及び運搬具	78,765	41,444	828	36,492	機械装置及び運搬具	79,821	35,243	992	43,586
工具、器具及び備品	5,218	3,297	1,921	工具、器具及び備品	3,712	2,171	191	1,349	工具、器具及び備品	4,394	2,345	191	1,857
無形固定資産	1,051	638	413	無形固定資産	762	527	—	234	無形固定資産	850	526	—	324
合計	8,603	5,041	3,561	合計	83,240	44,143	1,020	38,076	合計	85,066	38,114	1,183	45,768
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額				(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等					
	1年内	1,563百万円			1年内	16,008百万円				1年内	16,003百万円		
	1年超	2,054百万円			1年超	24,743百万円				1年超	32,638百万円		
	合計	3,617百万円			合計	40,752百万円				合計	48,641百万円		
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高					
				722百万円				1,183百万円					

(注) 三洋電機株式会社とのディスプレイ事業統合にともない三洋電機グループより譲り受けたリース物件については、従来の計算を引き継いでおり、その譲受時の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は以下のとおりであります。

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	76,744	27,966	48,778
工具、器具及び備品	1,195	531	664
合計	77,939	28,497	49,442

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,517百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,463百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,240百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,159百万円	減価償却費相当額	1,081百万円	支払利息相当額	37百万円	未経過リース料		1年内	2,945百万円	1年超	8,517百万円	<hr/>		合計	11,463百万円	未経過リース料		1年内	318百万円	1年超	1,922百万円	<hr/>		合計	2,240百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,926百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,085百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,045百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,413百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,622百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,927百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,926百万円	リース資産減損勘定の取崩額	296百万円	減価償却費相当額	8,085百万円	支払利息相当額	807百万円	未経過リース料		1年内	3,367百万円	1年超	8,045百万円	<hr/>		合計	11,413百万円	未経過リース料		1年内	304百万円	1年超	1,622百万円	<hr/>		合計	1,927百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,369百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,434百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,204百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,432百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,143百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,369百万円	減価償却費相当額	9,434百万円	支払利息相当額	981百万円	減損損失	1,183百万円	未経過リース料		1年内	3,228百万円	1年超	9,204百万円	<hr/>		合計	12,432百万円	未経過リース料		1年内	319百万円	1年超	1,823百万円	<hr/>		合計	2,143百万円
支払リース料	1,159百万円																																																																																			
減価償却費相当額	1,081百万円																																																																																			
支払利息相当額	37百万円																																																																																			
未経過リース料																																																																																				
1年内	2,945百万円																																																																																			
1年超	8,517百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																				
合計	11,463百万円																																																																																			
未経過リース料																																																																																				
1年内	318百万円																																																																																			
1年超	1,922百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																				
合計	2,240百万円																																																																																			
支払リース料	8,926百万円																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	296百万円																																																																																			
減価償却費相当額	8,085百万円																																																																																			
支払利息相当額	807百万円																																																																																			
未経過リース料																																																																																				
1年内	3,367百万円																																																																																			
1年超	8,045百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																				
合計	11,413百万円																																																																																			
未経過リース料																																																																																				
1年内	304百万円																																																																																			
1年超	1,622百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																				
合計	1,927百万円																																																																																			
支払リース料	10,369百万円																																																																																			
減価償却費相当額	9,434百万円																																																																																			
支払利息相当額	981百万円																																																																																			
減損損失	1,183百万円																																																																																			
未経過リース料																																																																																				
1年内	3,228百万円																																																																																			
1年超	9,204百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																				
合計	12,432百万円																																																																																			
未経過リース料																																																																																				
1年内	319百万円																																																																																			
1年超	1,823百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																				
合計	2,143百万円																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,516	8,165	3,648
(2) 債券 国債・地方債等	52	55	3
(3) その他	144	144	—
合計	4,714	8,365	3,651

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	19,476

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,553	20,466	9,913
(2) 債券 国債・地方債等	52	54	1
(3) その他	180	180	—
合計	10,786	20,701	9,915

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	19,467
非上場債券	2,700
その他	163

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	10,669	15,783	5,114
(2) 債券 国債・地方債等	52	55	2
(3) その他	174	174	—
合計	10,897	16,013	5,116

（注） その他有価証券で時価のある株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

なお、当連結会計年度において減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	19,504
非上場債券	2,700
その他	225

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	5,848	5,997	△149
	ユーロ（円買）	36,230	37,166	△935
	豪ドル（円買）	971	983	△12
	タイバーツ（米ドル買）	257	256	1
	米ドル（ユーロ買）	551	553	△1
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	249	250	△1
	買建			
	米ドル（円売）	270	281	10
	ユーロ（円売）	81	84	2
	米ドル（韓国ウォン売）	696	671	△25
	米ドル（台湾ドル売）	437	444	6
合計		—	—	△1,105

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	11,473	11,767	△293
	ユーロ（円買）	25,482	25,486	△4
	ポンド（円買）	953	950	3
	豪ドル（円買）	503	521	△17
	タイバーツ（米ドル買）	250	251	△0
	インドネシアルピア（米ドル買）	176	176	△0
	フィリピンペソ（米ドル買）	107	107	△0
	日本円（ユーロ買）	411	408	2
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	138	138	△0
	米ドル（ポンド買）	476	476	△0
	買建			
	米ドル（円売）	719	757	38
	ユーロ（円売）	83	83	0
	インドネシアルピア（米ドル売）	1,018	973	△45
	米ドル（韓国ウォン売）	438	456	17
米ドル（台湾ドル売）	211	226	14	
合計	—	—	△285	

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	7,017	7,224	△207
	ユーロ（円買）	26,437	26,704	△267
	ポンド（円買）	1,028	1,045	△16
	豪ドル（円買）	1,729	1,786	△57
	タイバーツ（米ドル買）	170	166	4
	日本円（ユーロ買）	300	300	0
	米ドル（ユーロ買）	642	642	△0
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	167	169	△2
	買建			
	米ドル（円売）	86	89	2
	ユーロ（円売）	31	30	△0
	米ドル（韓国ウォン売）	546	539	△7
	米ドル（台湾ドル売）	555	533	△22
合計	—	—	△574	

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
 2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
 3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	432,980	206,196	41,504	2,791	683,473	—	683,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,573	14,531	2,307	15,143	33,556	(33,556)	—
計	434,553	220,728	43,812	17,934	717,030	(33,556)	683,473
営業費用	403,582	183,553	41,060	23,062	651,259	(33,652)	617,607
営業利益	30,971	37,174	2,752	△5,128	65,770	95	65,866

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	439,471	237,865	40,524	2,382	720,244	—	720,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,283	20,131	2,434	13,851	37,700	(37,700)	—
計	440,754	257,997	42,958	16,234	757,944	(37,700)	720,244
営業費用	425,660	261,092	41,931	23,535	752,219	(37,979)	714,240
営業利益	15,094	△3,095	1,027	△7,300	5,725	278	6,003

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	942,400	454,616	76,826	5,905	1,479,749	—	1,479,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,628	27,994	4,316	28,603	64,542	(64,542)	—
計	946,028	482,611	81,142	34,509	1,544,292	(64,542)	1,479,749
営業費用	884,473	444,057	78,706	47,513	1,454,751	(65,969)	1,388,782
営業利益	61,555	38,553	2,436	△13,004	89,540	1,426	90,967

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	298,314	119,011	153,071	113,076	683,473	—	683,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	296,249	22,383	1,132	252,497	572,262	(572,262)	—
計	594,564	141,395	154,203	365,573	1,255,736	(572,262)	683,473
営業費用	551,551	132,820	148,879	350,539	1,183,790	(566,182)	617,607
営業利益	43,013	8,575	5,324	15,033	71,946	(6,080)	65,866

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	357,342	116,759	135,808	110,333	720,244	—	720,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	283,122	23,566	1,279	297,512	605,480	(605,480)	—
計	640,464	140,325	137,087	407,846	1,325,724	(605,480)	720,244
営業費用	650,612	132,091	136,429	390,908	1,310,041	(595,801)	714,240
営業利益	△10,148	8,234	658	16,937	15,682	(9,678)	6,003

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	694,344	242,898	325,997	216,510	1,479,749	—	1,479,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	540,693	41,617	2,525	481,541	1,066,378	(1,066,378)	—
計	1,235,037	284,515	328,523	698,051	2,546,128	(1,066,378)	1,479,749
営業費用	1,192,106	271,362	317,000	677,897	2,458,366	(1,069,584)	1,388,782
営業利益	42,931	13,153	11,522	20,153	87,761	3,205	90,967

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	122,949	179,778	153,196	455,925
II 連結売上高（百万円）				683,473
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	26.3	22.4	66.7

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	129,584	160,097	209,582	499,263
II 連結売上高（百万円）				720,244
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	22.2	29.1	69.3

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	266,648	386,091	292,276	945,016
II 連結売上高（百万円）				1,479,749
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	26.1	19.8	63.9

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,345円78銭 1株当たり中間純利益 201円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,441円77銭 1株当たり中間純損失 5円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,408円13銭 1株当たり当期純利益 283円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	39,473	△1,160	55,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	39,473	△1,160	55,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,364	196,363	196,364

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 中間連結財務諸表提出会社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社（以下、三洋電機）との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合し、平成16年10月1日より合弁会社「三洋エプソンイメージングデバイス株式会社」として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>平成16年10月1日をもって、中間連結財務諸表提出会社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社（中間連結財務諸表提出会社の連結子会社）に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により移管いたしました。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けました。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は引き続き中間連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容</p> <p>エプソン D-TFD事業およびSTN事業</p> <p>三洋電機グループ 低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業</p> <p>エプソンの高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めておりません。</p> <p>(3) 三洋電機グループより譲り受けた資産・負債の額</p> <p>譲り受けた資産・負債の額については、現在両社にて確認中であるため確定しておりません。</p> <p>なお、平成16年5月6日付合弁契約書に記載された平成16年3月31日現在の金額は以下のとおりです。</p> <p>資産の額 817億円 負債の額 360億円</p>	<p>1. _____</p>	<p>1. _____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 合併会社の概要</p> <p>① 商号 三洋エプソンイメージングデバイス株式会社</p> <p>② 主な事業内容 液晶ディスプレイの開発、製造および販売</p> <p>③ 資本金 150億円</p> <p>④ 株主および出資比率 中間連結財務諸表提出会社 55% 三洋電機 45%</p> <p>2. 中間連結財務諸表提出会社は、東洋通信機株式会社（以下、東洋通信機）との間で、平成17年10月1日を目処に両グループの水晶事業を統合することを前提とした「業務資本提携契約」を平成16年11月26日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>具体的な事業統合の方法につきましては、今後両社での協議のうえ、決定いたしますが、現時点においては中間連結財務諸表提出会社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型吸収分割を予定しております。</p> <p>なお、今後予定されている事業統合に向けた両社の関係強化のため、中間連結財務諸表提出会社は平成16年12月13日に、東洋通信機が発行する総額54億円の転換社債型新株予約権付社債（以下、転換社債）のうち27億円を引き受けております。</p> <p>(2) エプソンの統合事業の内容</p> <p>水晶事業（平成16年3月期中間連結財務諸表提出会社売上高：402億円）</p> <p>(3) 事業統合会社に対する中間連結財務諸表提出会社の出資比率</p> <p>概ね3分の2（転換社債の引受にかかる潜在株式を含む）</p>	<p>2. 中間連結財務諸表提出会社は、水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、中間連結財務諸表提出会社水晶事業と東洋通信機株式会社（以下、東洋通信機）を統合し、平成17年10月1日より「エプソントヨコム株式会社」（以下、エプソントヨコム）として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>① 統合の方式</p> <p>分割対象事業を中間連結財務諸表提出会社の水晶デバイス事業（ただし、オプトデバイス事業を除く。）とし、中間連結財務諸表提出会社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたしました。</p> <p>② 株式の割当て</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けました。その結果、エプソントヨコムに対する中間連結財務諸表提出会社出資比率（潜在株式を考慮しない）は67.9%となり、エプソントヨコムは中間連結財務諸表提出会社の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 中間連結財務諸表提出会社が取得した東洋通信機の事業内容</p> <p>水晶機器およびオプトデバイス機器の製造販売</p>	<p>2. _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
3. _____	<p>(3) 中間連結財務諸表提出会社が取得した東洋通信機グループの平成17年3月末現在の資産・負債の額</p> <table border="1" data-bbox="603 301 999 432"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>368億円</td> <td>流動負債</td> <td>247億円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>296億円</td> <td>固定負債</td> <td>141億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>664億円</td> <td>合計</td> <td>389億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額は、東洋通信機の有価証券報告書に記載された金額であります。</p> <p>(4) 統合会社の概要</p> <p>① 商号 エプソントヨコム株式会社</p> <p>② 主な事業内容 水晶機器およびオプトデバイス機器の製造販売</p> <p>③ 資本金 95億円</p> <p>④ 中間連結財務諸表 67.9% (潜在株式を提出会社出資比率 考慮しない)</p> <p>3. 中間連結財務諸表提出会社は、平成17年7月27日の取締役会の包括決議に基づき、平成17年11月16日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>①発行総額 30,000百万円</p> <p>②発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>③利率 年1.05%</p> <p>④払込期日 平成17年11月30日</p> <p>⑤償還期限 平成22年11月30日</p> <p>⑥資金使途 借入金返済資金</p> <p>(2) セイコーエプソン株式会社第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>①発行総額 20,000百万円</p> <p>②発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>③利率 年1.44%</p> <p>④払込期日 平成17年11月30日</p> <p>⑤償還期限 平成24年11月30日</p> <p>⑥資金使途 借入金返済資金</p>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	368億円	流動負債	247億円	固定資産	296億円	固定負債	141億円	合計	664億円	合計	389億円	3. _____
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額															
流動資産	368億円	流動負債	247億円															
固定資産	296億円	固定負債	141億円															
合計	664億円	合計	389億円															

(2) 【その他】

① インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

中間連結財務諸表提出会社の連結子会社であるEpson America, Inc. は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されております。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定（Class Certification）がされております。

② ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

中間連結財務諸表提出会社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体（Verwertungsgesellschaft Wort）より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行う機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されております。なお、かかる訴訟の予備手続である仲裁委員会においてはEpson Deutschland GmbHの販売したプリンタ 1 台あたりに一定の著作権料の支払いを認める仲裁案が提示されましたが、両当事者とも仲裁案を不服として拒絶し、現在の訴訟に至っております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		158,547		160,387		136,788		
2. 受取手形		987		434		547		
3. 売掛金		185,303		181,733		145,190		
4. たな卸資産		76,194		61,357		57,146		
5. 未収入金		56,374		43,154		34,214		
6. その他		34,475		38,077		31,326		
貸倒引当金		△8		△5		△5		
流動資産合計			511,874	49.1	485,141	48.0	405,209	43.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		143,816		118,648		123,336		
(2) 機械及び装置		98,150		78,201		88,390		
(3) 土地		51,615		49,982		49,998		
(4) その他		32,959		35,565		31,282		
有形固定資産合計		326,541		282,397		293,009		
2. 無形固定資産		15,373		13,676		13,502		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		27,048		41,946		37,558		
(2) 関係会社株式	※2	120,428		162,585		159,368		
(3) その他		40,356		24,154		28,461		
貸倒引当金		△54		△54		△54		
投資その他の資産 合計		187,779		228,632		225,334		
固定資産合計			529,695	50.9	524,706	52.0	531,845	56.8
資産合計			1,041,569	100.0	1,009,848	100.0	937,055	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		11,771		9,907		7,229	
2. 買掛金		170,225		148,159		101,639	
3. 短期借入金		26,000		22,000		12,000	
4. 1年以内に返済予 定の長期借入金		12,300		121,500		82,300	
5. 未払金		63,500		47,090		73,610	
6. 未払法人税等		3,200		314		7,700	
7. 賞与引当金		10,541		9,525		10,802	
8. 製品保証引当金		4,506		4,657		5,102	
9. その他		18,741		51,688		23,421	
流動負債合計		320,786	30.8	414,843	41.1	323,807	34.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		333,000		202,200		223,200	
2. 退職給付引当金		4,707		8,233		6,401	
3. 役員退職慰労引当 金		1,791		1,976		1,921	
4. その他		3,998		2,231		2,145	
固定負債合計		343,496	33.0	214,641	21.2	233,668	24.9
負債合計		664,283	63.8	629,484	62.3	557,475	59.5
(資本の部)							
I 資本金							
		53,204	5.1	53,204	5.3	53,204	5.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		79,500		79,500		79,500	
資本剰余金合計		79,500	7.6	79,500	7.9	79,500	8.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,132		3,132		3,132	
2. 任意積立金		210,921		230,538		210,773	
3. 中間(当期)未処 分利益		27,781		7,403		29,352	
利益剰余金合計		241,835	23.2	241,074	23.9	243,258	25.9
IV その他有価証券評価 差額金							
		2,748	0.3	6,587	0.6	3,619	0.4
V 自己株式							
		△1	△0.0	△3	△0.0	△2	△0.0
資本合計		377,286	36.2	380,363	37.7	379,580	40.5
負債資本合計		1,041,569	100.0	1,009,848	100.0	937,055	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			545,831	100.0		443,322	100.0	995,849	100.0	
II 売上原価			460,666	84.4		407,180	91.8	849,359	85.3	
売上総利益			85,164	15.6		36,141	8.2	146,490	14.7	
III 販売費及び一般管理 費			49,094	9.0		48,693	11.0	104,668	10.5	
営業利益			36,070	6.6		—	—	41,821	4.2	
営業損失			—	—		12,551	△2.8	—	—	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		98			68		186			
2. 受取配当金		2,013			8,873		2,205			
3. 受取賃貸料		1,788			1,772		3,658			
4. 為替差益		—			982		—			
5. その他		1,436	5,336	1.0	792	12,489	2.8	2,090	8,141	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,410			2,064		4,486			
2. 為替差損		1,286			—		2,109			
3. 貸与物件賃借料		680			645		1,384			
4. その他		1,200	5,578	1.0	638	3,348	0.8	2,118	10,099	1.0
経常利益			35,829	6.6		—	—	39,864	4.0	
経常損失			—	—		3,411	△0.8	—	—	
VI 特別利益			1,021	0.2		240	0.1	1,075	0.1	
VII 特別損失			1,926	0.4		687	0.2	4,117	0.4	
税引前中間 (当 期) 純利益			34,924	6.4		—	—	36,822	3.7	
税引前中間純損 失			—	—		3,857	△0.9	—	—	
法人税、住民税及 び事業税		1,921			△2,125		5,181			
法人税等調整額		9,915	11,837	2.2	△1,405	△3,531	△0.8	4,577	9,758	1.0
中間 (当期) 純利 益			23,086	4.2		—	—	27,063	2.7	
中間純損失			—	—		325	△0.1	—	—	
前期繰越利益			4,694			7,034		4,694		
中間配当額			—			—		2,552		
合併受入未処分利 益			—			694		—		
特別償却準備金取 崩額			—			—		148		
中間 (当期) 未処 分利益			27,781			7,403		29,352		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …当中間会計期間末日の市場価格等 による時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、取得原価 は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 …総平均法による低価法</p> <p>原材料 …総平均法による低価法および総平均 法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（付属設備を除く）につい ては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物 8～50年 機械及び装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>ソフトウェア 3～5年</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …当中間会計期間末日の市場価格等 による時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、取得原価 は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …当期末日の市場価格等による時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、取得原価は移動平均 法により算定）</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない子会社株式および関連会社株式について、実質価額の低下による損失にそなえ、1株当たり純資産額等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(5) 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったこととともない、前事業年度末から同会計基準および同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 当社は水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、当社水晶事業と東洋通信機株式会社(以下、東洋通信機)を統合することについて合意し、この合意に基づく東洋通信機との事業統合契約書および会社分割契約書の締結について、平成17年3月16日の当社取締役会にて決議しております。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>① 分割期日 平成17年10月1日(予定)</p> <p>② 分割方式 分割対象事業を当社の水晶デバイス事業(ただし、オプトデバイス事業を除く。)とし、当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたします。</p> <p>③ 株式の割当て 当社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けます。その結果、統合会社に対する当社出資比率(潜在株式を考慮しない)は67.9%となり、統合会社は当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 当社から分割する事業の当事業年度の営業成績 売上高 465億円</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 578,904百万円</p> <p>※2. 投資損失引当金 関係会社株式から、149百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 P.T. Indonesia Epson Industry 5,676百万円 Suzhou Epson Co., Ltd. 2,365百万円 Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 1,937百万円 Tianjin Epson Co., Ltd. 936百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 720百万円 その他(16社) 1,759百万円 <u>合計</u> 13,396百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 3,129百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 50,000百万円 借入実行残高 ー百万円 <u>差引額</u> 50,000百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 559,894百万円</p> <p>※2. 投資損失引当金 関係会社株式から、62百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 三洋エプソンイメージングデバイス(株) 7,500百万円 Suzhou Epson Co., Ltd. 2,884百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 2,255百万円 Tianjin Epson Co., Ltd. 1,792百万円 P.T. Indonesia Epson Industry 1,532百万円 その他(17社) 2,216百万円 <u>合計</u> 18,181百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,425百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 ー百万円 <u>差引額</u> 80,000百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 540,926百万円</p> <p>※2. 投資損失引当金 関係会社株式から、62百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 P.T. Indonesia Epson Industry 2,692百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 330百万円 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. 305百万円 Tianjin Epson Co., Ltd. 197百万円 その他(15社) 622百万円 <u>合計</u> 4,148百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,638百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 ー百万円 <u>差引額</u> 80,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 27,943百万円	有形固定資産 24,088百万円	有形固定資産 56,752百万円
無形固定資産 3,022百万円	無形固定資産 2,698百万円	無形固定資産 5,775百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,471</td> <td>603</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,421</td> <td>2,832</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>956</td> <td>612</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,849</td> <td>4,048</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,471	603	867	有形固定資産その他	4,421	2,832	1,589	無形固定資産	956	612	344	合計	6,849	4,048	2,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,197</td> <td>517</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,252</td> <td>1,391</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>541</td> <td>435</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,991</td> <td>2,343</td> <td>1,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,197	517	680	有形固定資産その他	2,252	1,391	860	無形固定資産	541	435	106	合計	3,991	2,343	1,647	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,264</td> <td>445</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,508</td> <td>1,399</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>629</td> <td>466</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,402</td> <td>2,311</td> <td>2,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,264	445	818	有形固定資産その他	2,508	1,399	1,109	無形固定資産	629	466	162	合計	4,402	2,311	2,091
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,471	603	867																																																											
有形固定資産その他	4,421	2,832	1,589																																																											
無形固定資産	956	612	344																																																											
合計	6,849	4,048	2,801																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,197	517	680																																																											
有形固定資産その他	2,252	1,391	860																																																											
無形固定資産	541	435	106																																																											
合計	3,991	2,343	1,647																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,264	445	818																																																											
有形固定資産その他	2,508	1,399	1,109																																																											
無形固定資産	629	466	162																																																											
合計	4,402	2,311	2,091																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,258百万円 1年超 1,586百万円 合計 2,845百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 764百万円 1年超 909百万円 合計 1,673百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 901百万円 1年超 1,218百万円 合計 2,119百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 919百万円 減価償却費相当額 879百万円 支払利息相当額 28百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 508百万円 減価償却費相当額 486百万円 支払利息相当額 16百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,594百万円 減価償却費相当額 1,526百万円 支払利息相当額 48百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
(1) 借主側 未経過リース料 1年内 252百万円 1年超 289百万円 合計 542百万円	(1) 借主側 未経過リース料 1年内 546百万円 1年超 1,128百万円 合計 1,675百万円	(1) 借主側 未経過リース料 1年内 379百万円 1年超 1,419百万円 合計 1,799百万円																																																												
(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 263百万円 1年超 1,853百万円 合計 2,116百万円	(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 263百万円 1年超 1,590百万円 合計 1,853百万円	(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 263百万円 1年超 1,722百万円 合計 1,985百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度いずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,921円36銭 1株当たり中間純利益 117円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,937円03銭 1株当たり中間純損失 1円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,933円04銭 1株当たり当期純利益 137円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	23,086	△325	27,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	23,086	△325	27,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,364	196,363	196,364

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																
<p>1. 当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社(以下、三洋電機)との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合し、平成16年10月1日より合弁会社「三洋エプソンイメージングデバイス株式会社」として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>平成16年10月1日をもって、当社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社(当社の連結子会社)に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により譲渡いたしました。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けました。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は引き続き当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容</p> <p>当社 D-TFD事業およびSTN事業</p> <p>三洋電機グループ 低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業</p> <p>当社の高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めておりません。</p> <p>(3) 当社から分割する事業の当中間会計期間の営業成績</p> <p>売上高 896億円</p> <p>(4) 当社から分割した資産・負債の額</p> <p>分割対象の資産・負債の額については、現在両社にて確認中であるため確定しておりません。</p> <p>なお、平成16年5月6日付合弁契約書に記載された平成16年3月31日現在の金額は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="162 1749 564 1924"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>651億円</td> <td>流動負債</td> <td>429億円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>452億円</td> <td>固定負債</td> <td>365億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104億円</td> <td>合計</td> <td>794億円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	651億円	流動負債	429億円	固定資産	452億円	固定負債	365億円	合計	1,104億円	合計	794億円	<p>1. _____</p>	<p>1. _____</p>
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額															
流動資産	651億円	流動負債	429億円															
固定資産	452億円	固定負債	365億円															
合計	1,104億円	合計	794億円															

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																
<p>(5) 合併会社の概要</p> <p>①商号 三洋エプソンイメージングデバイス株式会社</p> <p>②主な事業内容 液晶ディスプレイの開発、製造及び販売</p> <p>③資本金 150億円</p> <p>④株主および出資比率 当社 55%、三洋電機 45%</p> <p>2. 当社は、東洋通信機株式会社(以下、東洋通信機)との間で、平成17年10月1日を目処に両グループの水晶事業を統合することを前提とした「業務資本提携契約」を平成16年11月26日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>具体的な事業統合の方法につきましては、今後両社での協議のうえ、決定いたしますが、現時点においては当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型吸収分割を予定しております。</p> <p>なお、今後予定されている事業統合に向けた両社の関係強化のため、当社は平成16年12月13日に、東洋通信機が発行する総額54億円の転換社債型新株予約権付社債(以下、転換社債)のうち27億円を引き受けております。</p> <p>(2) 当社の統合事業の内容</p> <p>水晶事業(平成16年3月期売上高:402億円)</p> <p>(3) 事業統合会社に対する当社の出資比率</p> <p>概ね3分の2(転換社債の引受にかかる潜在株式を含む)</p>	<p>2. 当社は、水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、当社水晶事業と東洋通信機株式会社(以下、東洋通信機)を統合し、平成17年10月1日よりエプソントヨコム株式会社(以下エプソントヨコム)として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>① 統合の方式</p> <p>分割対象事業を当社の水晶デバイス事業(ただし、オプトデバイス事業を除く。)とし、当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたしました。</p> <p>② 株式の割当て</p> <p>当社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けました。その結果、エプソントヨコムに対する当社出資比率(潜在株式を考慮しない)は67.9%となり、エプソントヨコムは当社の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 当社から分割する事業の当中間会計期間の営業成績</p> <p>売上高 238億円</p> <p>(3) 当社から分割した資産・負債の額</p> <p>平成17年10月1日時点の分割対象の資産・負債の額については以下のとおりであります。</p> <p>なお、当該金額は両社にて確認中であるため確定しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="603 1677 1002 1856"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>68億円</td> <td>流動負債</td> <td>110億円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>109億円</td> <td>固定負債</td> <td>一億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178億円</td> <td>合計</td> <td>110億円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	68億円	流動負債	110億円	固定資産	109億円	固定負債	一億円	合計	178億円	合計	110億円	<p>2. _____</p>
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額															
流動資産	68億円	流動負債	110億円															
固定資産	109億円	固定負債	一億円															
合計	178億円	合計	110億円															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. _____	<p>(4) 統合会社の概要</p> <p>①商号 エプソントヨコム株式会社</p> <p>②主な事業内容 水晶機器およびオプトデバイス機器の製造販売</p> <p>③資本金 95億円</p> <p>④当社出資比率 67.9% (潜在株式を考慮しない)</p> <p>3. 当社は、平成17年7月27日の取締役会の包括決議に基づき、平成17年11月16日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>①発行総額 30,000百万円</p> <p>②発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>③利率 年1.05%</p> <p>④払込期日 平成17年11月30日</p> <p>⑤償還期限 平成22年11月30日</p> <p>⑥資金使途 借入金返済資金</p> <p>(2) セイコーエプソン株式会社第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>①発行総額 20,000百万円</p> <p>②発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>③利率 年1.44%</p> <p>④払込期日 平成17年11月30日</p> <p>⑤償還期限 平成24年11月30日</p> <p>⑥資金使途 借入金返済資金</p>	3. _____

(2) 【その他】

①中間配当

平成17年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ・ 中間配当による配当金の総額…………… 3,141百万円
- ・ 1株当たりの金額…………… 16円
- ・ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

②訴訟

- ・ インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

当社の連結子会社であるEpson America, Inc.は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されております。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定 (Class Certification) がされております。

- ・ ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体 (Verwertungsgesellschaft Wort) より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行う機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されております。なお、かかる訴訟の予備手続である仲裁委員会においてはEpson Deutschland GmbHの販売したプリンタ1台あたりに一定の著作権料の支払いを認める仲裁案が提示されましたが、両当事者とも仲裁案を不服として拒絶し、現在の訴訟に至っております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日 関東財務局長に提出
- (2) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類
平成17年8月26日 関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成17年10月3日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 訂正発行登録書
平成17年10月3日 関東財務局長に提出
- (5) 発行登録追補書類（普通社債）およびその添付書類
平成17年11月16日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上野 紘志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上野 紘志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。